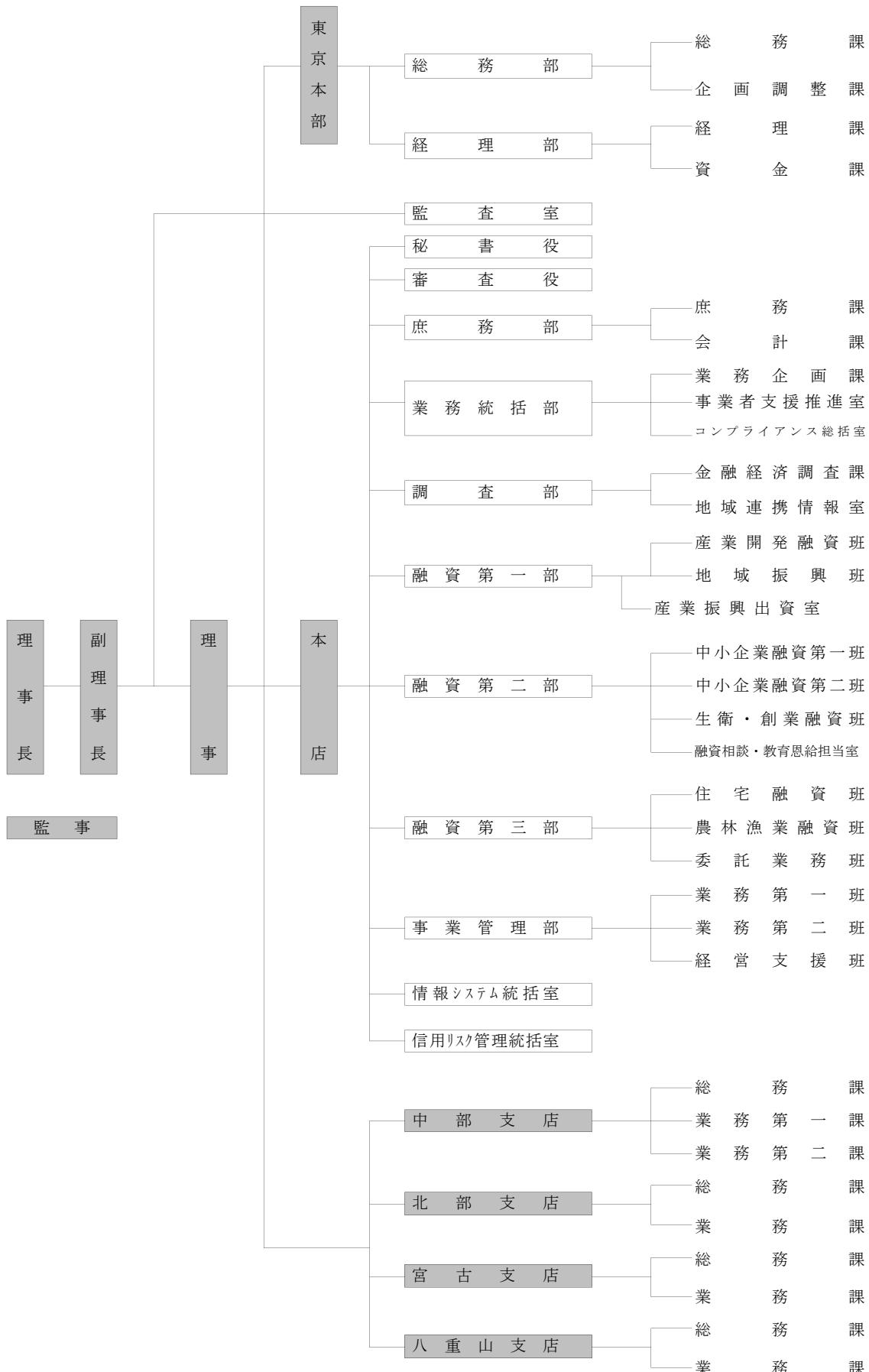


VI 組織概要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和7年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和7年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職名	氏名	任期	経歴
理事長	新垣 尚之	4年	昭61年 3月 琉球大学卒 平31年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 5年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 6年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口 裕之	4年	平 2年 3月 東京大学卒 29年 7月 財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月 財務省理財局総務課長 令元年 7月 財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月 兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月 財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月 財務省理財局次長 3年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理事	西崎 寿美	2年	平 3年 3月 一橋大学卒 25年 8月 内閣府大臣官房企画調整課長 28年 1月 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 30年 1月 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（総括担当） 令 2年 9月 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官 4年 6月 財務省大臣官房参事官（大臣官房担当） (併) 財務省財務総合政策研究所副所長 5年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	外間 聰	2年	平元年 3月 琉球大学卒 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫審査役 兼信用リスク管理統括室長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 6年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	儀間 秀樹	2年	昭61年 3月 琉球大学卒 令 4年 4月 沖縄県企画部長 令 5年 4月 沖縄県保健医療部参事監 (公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団 専務理事兼事務局長) 6年10月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監事 (非常勤)	酒巻 弘	2年	昭57年 3月 東京大学卒 57年 4月 日本開発銀行入行

		平19年 6月 新規事業投資株式会社 投資部投資部長
		22年 6月 株式会社日本政策投資銀行 投資統括部長
		23年 5月 株式会社日本政策投資銀行 業務企画部担当部長
		23年 7月 日立キャピタル証券株式会社 代表取締役社長
		23年10月 DBJ証券株式会社 代表取締役社長
		29年 6月 DBJ Europe Limited Executive Chairman
	令 3年 6月	一般社団法人日本経済研究所 専務理事 国際局長 エグゼクティブフェロー
	5年 4月	沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和6年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
6	5人	222人	227人
(参考)			
5	5	220	225
4	5	218	223
3	5	217	222

4. 沿革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和		
47年 5月	沖縄公庫設立	13年 4月 おきなわブランド振興資金創設
47年 6月	中小・零細企業特別融資開始	13年10月 沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
49年 4月	那覇支店を本店に統合等の機構改革実施	14年 4月 新事業創出促進出資業務追加
49年12月	本店事務所、那覇市久茂地へ移転	14年 4月 融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
50年 6月	財形住宅資金創設	14年10月 沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 7月	環境衛生資金に従業員独立開業資金創設	15年 4月 赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
52年 6月	赤瓦住宅融資制度創設	16年 4月 コンプライアンス統括室発足
53年 4月	出資及び債務保証業務追加	17年 4月 沖縄離島振興貸付、沖縄特產品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 5月	交通方法変更に伴う特別融資制度創設	17年 5月 理事長・副理事長が在任地を変更
53年 6月	進学資金融資制度創設	18年 4月 機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
57年10月	住宅資金に段階金利制度創設	19年 4月 機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年11月	研修会館「鐘秀館」竣工	19年 4月 八重山支店新店舗落成
57年11月	中古戸建住宅購入資金創設	19年 9月 東京本部事務所移転
59年 5月	北部支店新店舗落成	20年 4月 機構改革実施（情報システム統括室発足）
60年 4月	システム開発事務局発足	20年 4月 沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
61年 4月	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設	21年 4月 沖縄経済自立支援貸付創設
61年 7月	個人住宅資金テレフォンサービス開始	21年 5月 理事長・副理事長が在任地を変更
62年 5月	融資相談室発足	22年 4月 教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年12月	沖縄自由貿易地域振興資金創設	24年 4月 沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年 9月	NTT無利子貸付制度創設	24年 4月 沖縄人材育成資金創設
63年 4月	プロジェクト推進室発足	24年 7月 理事長・副理事長が在任地を変更
平成		25年 5月 駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
2年 3月	中部支店新店舗落成	25年 6月 中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 6月	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設	26年 4月 産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
3年 4月	進学資金を教育資金に改正	27年 4月 コンプライアンス統括室を総務部から企画調査部に移管
6年 3月	宮古支店新店舗落成	27年 4月 沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 6月	プロジェクト推進課発足	28年 2月 沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年11月	年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始	28年 4月 沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
7年 4月	自由貿易地域等特定地域振興資金創設	28年 4月 沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
8年 6月	沖縄特產品振興資金創設	29年 4月 融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
9年 1月	代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）	30年 4月 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 4月	代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）	30年 5月 中部支店新店舗落成
9年 4月	新規事業支援室発足	31年 4月 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設	
9年12月	産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設	
10年10月	ホームページ開設	
10年12月	産業開発資金に長期運転資金創設	
10年12月	沖縄創業者等支援緊急特別資金創設	
11年 4月	沖縄離島地域経済活性化資金創設	
12年 4月	本店新店舗落成	
12年 6月	住宅宅地債券（マンション修繕コース）制度創設	
13年 4月	沖縄情報通信産業支援資金創設	

31年 4月 「調査部」を新設し、企画調査部調査課を
調査部金融経済調査課に移管改称、地域連
携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称

令和

元年 6月 「くるみんマーク」取得

2年 3月 新型コロナウイルス感染症特別貸付制度
を創設

2年 4月 沖縄生産性向上促進貸付制度を創設

2年 8月 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援
資本強化特別貸付制度を創設

3年 4月 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度
を創設

3年11月 本・支店に「事業承継担当者」を配置

3年12月 第30回沖縄公庫債券(ステナビリティボ
ンド)100億円発行

4年 3月 沖縄振興開発金融公庫法改正

4年 4月 出資部門再編により融資第一部産業振興
出資室発足
産業開発資金カーボンニュートラル推進
投資利率特例制度を創設
沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業
創出促進出資の出資対象を拡充

4年 5月 農水省共通サービスe-MAFFによるオンラ
イン申請開始

4年10月 業務用スマートフォンの導入

4年12月 住宅資金省エネリフォームローンの取扱
開始

5年 3月 マイページ「沖縄公庫コネクト」を開設

5年 4月 事業者支援推進室発足
新事業創出促進出資制度拡充(出資方法に
「新株予約権の取得」を追加)

5年10月 教育資金インターネット申込サービスの
提供を開始

6年 2月 事業承継マッチングサービス「事業承継
コネクト」を開始

6年 4月 「検査役」を「監査室」に改称
沖縄社会課題対応企業等支援貸付制度を
創設
沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度を
創設

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和7年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那霸市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉球銀行	那霸市東町2番1号	098(866)1212
(株)沖縄銀行	那霸市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖縄海邦銀行	那霸市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖縄県労働金庫	那霸市旭町1番地9	098(861)0118
沖縄県農業協同組合	那霸市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那霸市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖縄統括支店		
農林中央金庫那霸支店	那霸市泉崎1丁目20番1号	098(861)1511
コザ信用金庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)みずほ銀行那霸支店	那霸市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

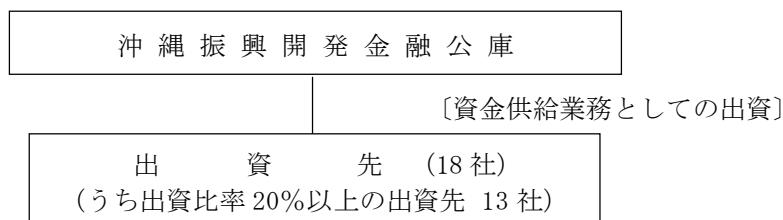
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和7年3月31日現在、18社に対し、5,310百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

企業名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			(株) 宮古食肉センター	
事業内容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営	
出資目的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設	
根拠法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ	
出資額	100	120	150	120			30	
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1	
企業名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）	
事業内容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営	
出資目的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等	
根拠法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2	
出資額	100			60	100	200	150	20
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20
							H 22.3.25	
企業名	沖縄県環境整備センター（株）			タピック沖縄（株）※			宮平観光（株）※	
事業内容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ホテル業	
出資目的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化	
根拠法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2	
出資額	300			200			80	
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.9.27	

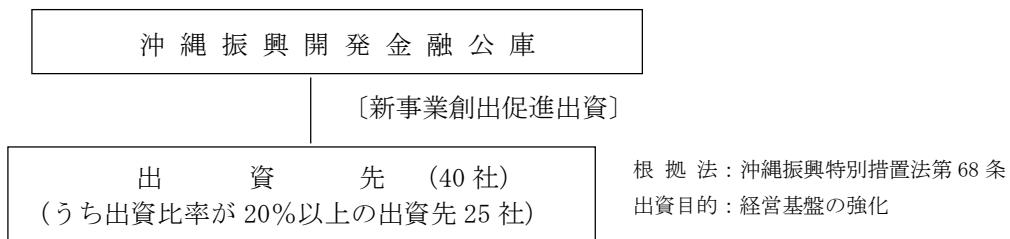
企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備（株）	(株) 千代田プライダルハウス※	インターラクティブ（株）※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根 抱 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	190	60	50
出資年月日	H 28.10.28	H 29.3.24	H 29.9.27

企 業 名	OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	
事 業 内 容	スタートアップ企業への投資事業	
出 資 目 的	OIST 発スタートアップの創出、産業振興への寄与	
根 抱 法	公庫法第19条第1項第1号の2	
出 資 額	100	100
出資年月日	R 5.8.4	R 6.7.5

② 新事業創出促進出資

イ 令和7年3月31日現在、39社に対し、22億72百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、25社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資 (単位：百万円)

企業名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	60	10	12
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.12.24	H17.12.21
企業名	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28
企業名	(株)ARA	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25
企業名	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ	(株)日本流通科学情報センター
事業内容	産業廃棄物中間処理及び木材チップ製造業	楽器製造業	情報処理サービス業
公庫出資額	30	30	50
出資実行日	H22.2.25	H22.10.28	H26.10.9

企 業 名	(株)ジーオー・ファーム	(株)ブルーブックス	(株)Payke
事業内容	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業
公庫出資額	190	80	310
出資実行日	H28. 9. 29	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30

企 業 名	(株)レキオパワー	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ
事業内容	医療用機械器具卸売業	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業
公庫出資額	120	20	30
出資実行日	H29. 8. 25	H30. 3. 28	H30. 3. 29

企 業 名	(株)宮古島未来エネルギー	(株)セキュアイノベーション	トウルーバ沖縄(株) ※
事業内容	発電所	インターネット利用サポート業	県内企業の事業拡大、業務改革、再生の支援を行うコンサルティング企業
公庫出資額	56	40	10
出資実行日	R2. 9. 28	R2. 10. 14	R3. 1. 28

企 業 名	(株)マッシングラ沖縄タイムス	(株)ネクステムズ ※	(株)Endemic Garden H
事業内容	貸事務所業	再生可能エネルギーサービスの普及事業	簡易宿所
公庫出資額	40	50	1
出資実行日	R3. 3. 26	R4. 3. 22	R4. 3. 30

企 業 名	(株)URAKATA
事業内容	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	8
出資実行日	R5. 2. 16

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。